

株主のみなさまへ

第103期

報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



株式会社

日

新

経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
拠点一覧	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	9
貸借対照表（単体）／損益計算書（単体）	10
営業成績および財産の状況の推移	11
会社の概況	12
株主メモ	13



株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第103期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭とし、6月11日にお支払いいたしております。これにより、中間配当金（1株当たり3円50銭）とあわせ、年間の配当金は1株当たり7円となりました。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長
業務執行責任者 (COO)

筒井 博 筒井雅洋

会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目84番地
☎045-671-6111
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地
☎03-3238-6666
設立 昭和13年12月14日
資本金 60億9,726万3,500円
(平成24年3月31日現在)
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

営業の概況

当期における経済環境は、中国、アジア新興市場国が世界経済を支える中、欧州における金融不安、米国経済の減速懸念に加え、10月のタイ洪水など、先行き不透明な状況が続きました。日本では東日本大震災後、生産活動や個人消費が落ち込みました。サプライチェーンの復旧に伴い、回復基調を辿りましたが、急激な円高の進行やタイ洪水などの影響により、景気回復は停滞しました。

このような状況下、当社グループでは、震災後の緊急物資輸送、復興資材の取扱いに全社をあげて対応しました。その結果、震災直後は、サプライチェーン寸断などの影響から、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に減少し、日本での輸出業務や北米での輸入業務が落ち込みましたが、自動車業界の正常化とともに、自動車関連貨物を中心に取扱いが回復しました。しかしながら、タイ洪水により、航空貨物では日本発などの緊急輸送が寄与したものの、海上貨物は日本発自動車関連貨物の取扱いが一時的に減少するなど影響を受けました。欧州での取扱いは、欧州景気の低迷により回復が遅れました。

当社グループは、昨年4月、第4次中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）をスタートさせ、中国・アジアを重点地域として、海外事業の推進に注力しました。中国ではグループ企業の連携・体制強化を進め、アジアにおいては、ベトナムでのコンテナ専用列車（ブロックトレイン）や、タイでの低温輸送サービス、また、ラオスには合弁会社を設立しハノイ・バンコク間を積み替えなしで結ぶトラック輸送サービス「メコン・ランドブリッジ」を立ち上げました。

国内においては、グループ企業における会計システムの統一や、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループ資金の効率化を進めるとともに、コンプライアンス体制の強化にも努め、昨年9月にはセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として「認定通関業者（AEO）」の認定を受けました。

これらの結果、当期における当社グループの連結売上高

は、旅行事業の回復もあり、前期比2.0%増の179,059百万円となりました。利益につきましては、欧州の落ち込みなどから、連結営業利益は前期比8.1%減の3,791百万円、連結経常利益は前期比5.4%減の4,119百万円となり、連結当期純利益は前期比1.7%減の1,951百万円となりました。

事業別の概況

i. 物流事業

日本（平成23年4月～平成24年3月）では、輸出海上貨物は、震災後サプライチェーンの復旧まで、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の取扱いは低調でした。復旧後は順調に回復、取扱いが伸張しておりましたが、10月以降は、タイ洪水や円高の影響により、一時的に取扱いが減少しました。また、欧州向けソーラー関連設備機器・部品や、中国向け設備機器輸送が収益に貢献しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの取扱いが大幅に増加したのをはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いが引き続き底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、一部電子部材の取扱いが低迷したほか、夏場以降は、円高の影響により伸び悩み傾向が見られたものの、中国向けなどのスマートフォン関連電子部品や環境関連部品の取扱いが順調だったほか、欧州向けスポット貨物やタイ洪水にかかわる緊急貨物の取扱いが収益に寄与しました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調だったことに加え、花卉、医薬品の取扱いが順調に推移しました。国内倉庫・輸送では、堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、また、四輪完成車などの内航船輸送も取扱いが堅調でした。

海外（平成23年1月～12月）では、米州は、日本発電子部材の取扱いや倉庫業務が振るわなかったことに加え、震災後、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに落ち込み

ました。その一方で、製材・合板などの海上輸出をはじめ、青果・生鮮・食品関連の航空輸出が順調だったほか、夏場以降は、液晶関連や自動車関連部品の取扱いも増加しましたが、本格回復には至りませんでした。欧州は、ソーラー関連設備機器・部品の取扱いが収益に寄与したほか、家電関連の取扱いに回復の兆しが見られたものの、自動車関連部品の取扱いが伸び悩むなど、全体的に厳しい状況が続きました。アジアは、震災やタイ洪水の影響を受けたものの、タイをはじめ各国経済の活況を受け自動車関連部品などの輸出入が航空、海上ともに取扱いを伸ばすなど、概ね順調に推移しました。中国は、電子部品・部材の航空・海上輸出を中心に、引き続き好調でした。

この結果、連結売上高は前期比0.8%増の128,106百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比15.0%減の2,901百万円となりました。

ii. 旅行事業

前半は、東日本大震災の影響により、業務渡航、団体旅行ともに取扱いが落ち込みましたが、夏場以降、業務渡航では企業のグローバル化の一層の進展を的確に捉えたことにより取扱いが増加、団体旅行も観光、特定目的旅行が堅調に推移しました。

事業別の売上高の推移

部 門				第 102 期※		第 103 期	
				売上高	構成比	売上高	構成比
				百万円	%	百万円	%
物 流 事 業				127,091	72.4	128,106	71.5
旅 行 事 業				47,345	27.0	49,929	27.9
不 動 産 事 業				1,042	0.6	1,022	0.6
合 計				175,478	100.0	179,059	100.0

※＜輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更＞について
輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社グループ受取手数料等については、従来、売上高として計上してありましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価（仕入航空運賃）から控除する方法に変更しております。
この変更により、第102期については、遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、連結売上高は前期比5.5%増の49,929百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比242.0%増の192百万円となりました。

iii. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前期比1.9%減の1,022百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比5.1%増の687百万円となりました。

平成25年3月期の連結業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売 上 高	197,000 百万円	（前期比 10.0%増）
営 業 利 益	5,300 百万円	（前期比 39.8%増）
経 常 利 益	5,500 百万円	（前期比 33.5%増）
当 期 純 利 益	3,300 百万円	（前期比 69.1%増）

トピックス

■ ラオスに現地法人を設立

当社グループは、2015年のアセアン経済統合に向け、大メコン圏（GMS）における当社独自の広域物流サービス網の構築を目指し、インドシナ半島の中心に位置するラオスに合併会社を設立いたしました。

新会社は、ラオス国内に物流施設と自社車両を所有し、東西経済回廊を利用した高品質の越境輸送サービスを提供することで、顧客の域内SCM構築に資するとともに、ラオスの物流産業育成と経済発展に貢献してまいります。

＜ラオス現地法人の概要＞

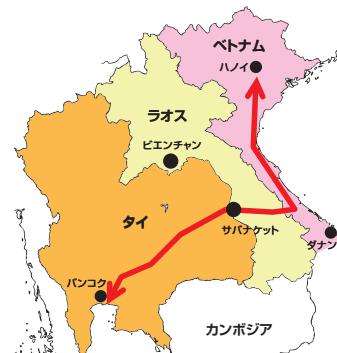
商 号：ラオ日新SMT株式会社

所 在 地：ラオス人民民主共和国

ビエンチャン（本社）、サバナケット（支店）

設 立 日：2012年2月25日

事業内容：国際輸送業、越境トラック輸送業、通関業、倉庫業



■ FONASBAより品質認証資格を取得

当社は、本年1月、船舶代理店と海運仲介業者の世界連合であるFONASBA（The Federation of National Associations of Ship Brokers and Agents）より、品質認証資格を取得しました。

FONASBAの品質認証は、船舶代理店のサービスをより高品質にする目的で2007年に制定された国際規格で、海外船社からの代理店指名などには必須の資格となりつつあります。

今回の資格の取得を契機に、蓄積されたノウハウを活かして船舶代理店業務のさらなる拡大を目指してまいります。



■ 安全への取り組み

当社の所属する陸上貨物運送事業労働災害防止協会神奈川県支部では、本年2月、「リスクアセスメント実施担当者情報交換会」が開催され、今回は、導入4年目となった当社が事例紹介を行いました。

当社では、社内講習参加者である管理者・実施担当者が、自職場で講師となって、リスクアセスメント委員会を実施しております。

委員会では、例えばフォークリフトでの危険な作業シーンを想定して、事故防止対策のルール化を図るなど行っております。

従来は、事故が発生してから原因を調査し、再発防止策を講じる事後対処的な手法が一般的でしたが、委員会の開催を通じて、平常時に多様なリスクを調査・評価することで、的確な事故防止策を講じております。

引き続き当社では、お客様に信頼される物流事業者として、安全管理体制の強化をすすめてまいります。

＜リスクアセスメントとは＞

職場や業務に隠れている労働災害に繋がる芽を見つけ出し、その重大性を評価することで災害の低減や解消を図るもの。



拠点一覧

本店・支店

本店
 横浜市中区尾上町六丁目84番地
 東京事務所
 東京都千代田区三番町5番地
 大阪支店
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号
 神戸支店
 神戸市中央区江戸町101番地
 千葉支店
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

国内ネットワーク

- | | | | |
|-----------------|-------------------|-----------------|--------------|
| ① 札幌(北海道日新本社) | ③⑧ 本牧(東・西)倉庫営業所 | ⑦② 南港営業所 | ④④ 摩耶倉庫営業所 |
| ② 江別営業所(北新産業本社) | ③⑨ 本牧C突営業所 | ⑦③ 南港東営業所 | ④⑤ 摩耶西倉庫営業所 |
| ③ 苫小牧営業所(北海道日新) | ④⑩ 本牧冷蔵倉庫営業所 | ⑦④ 南港倉庫営業所 | ④⑥ 摩耶冷蔵倉庫営業所 |
| ④ 函館(北新港運本社) | ④⑪ 南本牧ターミナル営業所 | ⑦⑤ 南港航空貨物センター | ④⑦ 摩耶東物流センター |
| ⑤ 角田営業所 | ④⑫ 南本牧営業所 | ⑦⑥ 南港西倉庫営業所 | ④⑧ PIL-13営業所 |
| ⑥ 北関東事業所 | ④⑬ 横浜航空貨物ターミナル営業所 | ⑦⑦ 南港化学品センター | ④⑨ PC-14営業所 |
| ⑦ 栃木事業所 | ④⑭ 神奈川埠頭営業所 | ⑦⑧ 南港L-2営業所 | ④⑩ K-DIC営業所 |
| ⑧ 芳賀営業所 | ④⑮ 万国橋営業所 | ⑦⑨ 南港貨物センター | ④⑪ 真庭出張所 |
| ⑨ 高崎営業所 | ④⑯ 山下(南・北)倉庫営業所 | ⑧⑩ 助松埠頭営業所 | ④⑫ 広島営業所 |
| ⑩ 太田営業所 | ④⑰ 大黒埠頭倉庫営業所 | ⑧⑪ 助松流通センター | ④⑬ 福岡営業所 |
| ⑪ 茨城営業所 | ④⑱ 大黒(L-2・L-5)営業所 | ⑧⑫ 汐見埠頭営業所 | ④⑭ 太刀洗営業所 |
| ⑫ 埼玉ふじみ野営業所 | ④⑲ 大黒営業所 | ⑧⑬ 関西空港営業所 | ④⑮ 大牟田営業所 |
| ⑬ 朝霞営業所 | ④⑳ 大黒車両ターミナルセンター | ⑧⑭ LNG業務センター | ④⑯ 宮崎出張所 |
| ⑭ 千葉支店 | ⑤① 根岸事業所 | ⑧⑮ 一突出所 | ④⑰ 沖縄事務所 |
| ⑮ 千葉倉庫営業所 | ⑤② 新興倉庫営業所 | ⑧⑯ 南大阪営業所 | |
| ⑯ 中央港営業所 | ⑤③ 鶴見事業所 | ⑧⑰ 夢洲ターミナル営業所 | |
| ⑰ 新港営業所 | ⑤④ 横浜羽沢営業所 | ⑧⑱ 泉佐野流通センター | |
| ⑱ 習志野営業所 | ⑤⑤ 東扇島営業所 | ⑧⑲ 堺物流センター | |
| ⑲ 市原営業所 | ⑤⑥ 東扇島物流センター | ⑧⑳ 堺ロジスティクスセンター | |
| ⑳ 成田営業所 | ⑤⑦ 川崎営業所 | ⑧㉑ 堺営業所 | |
| ㉑ 成田ロジスティクスセンター | ⑤⑧ 川崎化成品油槽所 | ⑧㉒ 神戸支店 | |
| ㉒ 東京事務所 | ⑤⑨ 厚木営業所 | ⑧㉓ 西神営業所 | |
| ㉓ 大井事業所 | ⑥① 青海営業所 | | |
| ㉔ 大井倉庫営業所 | ⑥② 金沢営業所 | | |
| ㉕ 冷蔵倉庫営業所 | ⑥③ 福井営業所 | | |
| ㉖ 青海営業所 | ⑥④ 浜松営業所 | | |
| ㉗ 青海流通営業所 | ⑥⑤ 名古屋営業所 | | |
| ㉘ 平和島倉庫営業所 | ⑥⑥ 湖東営業所 | | |
| ㉙ 平和島センター | ⑥⑦ 鈴鹿営業所 | | |
| ㉚ 芝浦営業所 | ⑥⑧ 京都営業所 | | |
| ㉛ 新木場営業所 | ⑥⑨ 大阪支店 | | |
| ㉜ 東東京営業所 | ⑥⑩ 西田辺事業所 | | |
| ㉝ 西東京営業所 | ⑦① 南大阪流通センター | | |
| ㉞ 本社(横浜) | ⑦② 平林流通センター | | |
| ㉟ 出田町営業所 | | | |
| ㊱ 南本牧物流センター | | | |
| ㊲ 本牧A-7営業所 | | | |



海外ネットワーク



欧州地区

- ドイツ日新 本社
- ノイス支店
- デュッセルドルフ空港事務所
- フランクフルト空港事務所
- ハンブルグ支店
- ロジスティックセンター
- ハンブルグ空港事務所
- ハンブルグパーツセンター
- 英国日新 本社
- スウェーデン支店
- ラグビー支店
- オーストリア日新 本社
- スペイン日新 本社
- フランス日新 本社
- ベルギー日新 本社
- ロシア日新 本社
- モスクワ駐在員事務所
- ポーランド日新 本社

アジア地区

- シンガポール日新 本社・テュース倉庫
- 空港事務所
- タイ日新 本社
- 空港事務所
- レムチャバン支店
- バンコク物流センター
- チェンマイ支店
- ランシット支店
- ロジャナ支店
- SMTLファクトリー事務所
- ベスト・コールド・チェーン 本社
- マレーシア日新 本社
- 空港事務所
- ポートクラン支店
- DOH/パーツセンター
- ジョホール支店
- ペナン支店
- マラッカ・ロジスティクス・センター
- フィリピン日新 本社
- アンカー・ロジスティクス 本社
- インド日新 本社
- ハルティア事務所
- ノイダ事務所
- ムンバイ事務所
- グルガオン事務所
- チェンナイ事務所
- インドネシア日新 本社
- 空港事務所
- ベトナム日新 本社
- ホーチミン事務所
- VSIP配送センター
- エヌアール・グリーンラインズ・ロジスティクス 本社
- ラオス日新 本社
- サハナケット支店
- アルマトイ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所

中国地区

- 香港日新 本社
- 空港事務所
- 深圳事務所
- クワイチャン事務所
- 上海高信国際物流 本社
- 寧波支店
- 空港事務所
- 物流園区支店
- 常熟日新中外運運輸 本社
- 開発区事務所
- 東南開発区事務所
- 江蘇日新外運国際運輸 本社
- 無錫支店
- 蘇州支店
- 南通支店
- 中外運日新国際貨運 本社
- 北京支店
- 青島支店
- 広州支店
- 大連支店
- 武漢支店
- 天津支店
- 中山支店
- 仏山支店
- 日新日倉国際貨運 本社
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所

北米地区

- 米国日新 本社
- ロサンゼルス支店
- ランチョキュカマンガ支店
- サンフランシスコ支店
- シアトル支店
- ポートランド支店
- サンディエゴ支店
- シカゴ支店
- サウスシカゴ支店
- コロンバス支店
- インディアナポリス支店
- メンフィス支店
- テキサス支店
- アトランタ支店
- アラバマ事務所
- ニューヨーク支店
- ニュージャージー支店
- マイアミ支店
- カナダ日新 本社
- バンクーバー支店
- アリソン支店
- メキシコ日新 本社
- セラヤ支店
- ロジスティクス・センター (ロサリト)

中東地区

- 中近東日新 (ドバイ) 本社

- 海外現地法人 本社
- 海外現地法人 支店・営業所
- 駐在員事務所
- 海外代理店

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	39,625	39,382
現金及び預金	9,801	10,106
受取手形及び売掛金	25,985	25,303 ※
その他流動資産	4,211	4,227
貸倒引当金	△ 373	△ 256
固 定 資 産	60,486	61,575
有形固定資産	39,430	40,740
建物及び構築物	19,943	21,299
機械装置及び運搬具	2,134	1,618
土地	16,497	16,934
その他固定資産	854	888
無形固定資産	3,702	4,008
投資その他の資産	17,353	16,825
資 産 合 計	100,111	100,957
負 債 の 部		
流 動 負 債	33,383	32,404
支払手形及び買掛金	12,819	12,366 ※
短期借入金	12,076	11,374
その他流動負債	8,486	8,662
固 定 負 債	28,620	30,887
社 債	1,800	2,400
長期借入金	20,808	22,726
その他固定負債	6,011	5,761
負 債 合 計	62,003	63,291
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	38,084	37,378
資 本 金	6,097	6,097
資本剰余金	4,370	4,380
利益剰余金	28,326	27,217
自己株式	△ 709	△ 316
その他の包括利益累計額	△ 774	△ 380
少数株主持分	798	667
純 資 産 合 計	38,108	37,665
負 債 純 資 産 合 計	100,111	100,957

Point ① 資産の部

資産は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ846百万円減少の100,111百万円となりました。

Point ② 負債の部

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,288百万円減少の62,003百万円となりました。

Point ③ 純資産の部

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、従業員持株ESOP信託口による自己株式取得などにより、前連結会計年度末に比べ442百万円増加の38,108百万円となりました。

※<輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更> (P.3) により、前連結会計年度末の売掛金及び買掛金は遡及適用前と比較して、それぞれ1,837百万円少なく計上されております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	179,059	175,478 ※
売上原価	152,764	149,336 ※
売上総利益	26,295	26,142
販売費及び一般管理費	22,503	22,013
営業利益	3,791	4,128
営業外収益	1,027	1,023
営業外費用	699	794
経常利益	4,119	4,357
特別利益	349	59
特別損失	553	1,229
税金等調整前当期純利益	3,916	3,186
法人税、住民税及び事業税	1,745	1,269
法人税等調整額	122 △	130
少数株主損益調整前当期純利益	2,048	2,047
少数株主利益	97	62
当期純利益	1,951	1,984

Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,916百万円、減価償却費による資金留保3,084百万円、仕入債務の増加599百万円等の資金の増加と、売上債権の増加963百万円、法人税等の支払額1,475百万円等の資金の減少により、4,820百万円の収入となりました。

Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,040百万円、無形固定資産の取得による支出293百万円等の資金の減少により、2,216百万円の支出となりました。

Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入2,761百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出4,627百万円、配当金の支払額693百万円、従業員持株ESOP信託口による買取りを含む自己株式の取得による支出509百万円等の資金の減少により、2,723百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度末に比べ297百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は8,442百万円となりました。

※＜輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更＞（P.3）により、前連結会計年度の売上高及び売上原価は遡及適用前と比較して、それぞれ17,138百万円少なく計上されております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,820	3,797
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,216	△ 12,994
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,723	6,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 242	△ 303
現金及び現金同等物の増減額	△ 362	△ 3,251
現金及び現金同等物の期首残高	8,740	11,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,442	8,740

貸借対照表（単体）

				(単位：百万円)	
科 目				当事業年度末 (平成24年3月31日現在)	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)
資 産 の 部					
流 動 資 産				23,898	24,484
現金及び預金				2,682	3,345
受取手形				470	411
売掛金				17,671	16,391 ※
その他の流動資産				3,248	4,401
貸倒引当金	△		△	174	65
固 定 資 産				59,101	59,149
有形固定資産				31,604	32,343
建物				16,580	17,546
構築物				975	1,109
機械及び装置				1,129	838
土地				12,234	12,214
その他の固定資産				684	634
無形固定資産				3,345	3,582
投資その他の資産				24,150	23,223
資 産 合 計				82,999	83,634
負 債 の 部					
流 動 負 債				25,435	24,049
買掛金				9,438	9,202 ※
短期借入金				6,900	5,257
1年内返済予定の長期借入金				4,567	4,473
その他の流動負債				4,529	5,116
固 定 負 債				25,312	27,664
社債				1,800	2,400
長期借入金				20,479	22,346
その他の固定負債				3,033	2,918
負 債 合 計				50,748	51,713
純 資 産 の 部					
株 主 資 本				30,149	29,909
資本剰余金				6,097	6,097
資本剰余金				4,378	4,387
利益剰余金				20,338	19,694
自己株式	△		△	663	270
評価・換算差額等				2,101	2,010
純 資 産 合 計				32,251	31,920
負 債 純 資 産 合 計				82,999	83,634

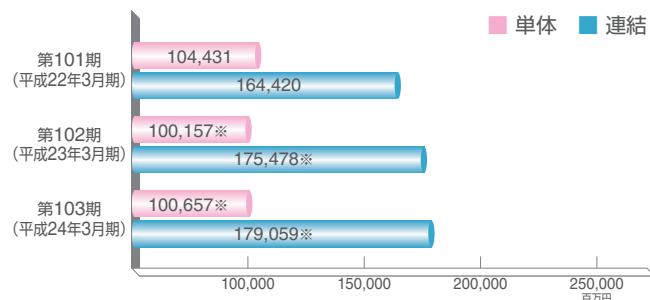
※＜輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更＞(P.3)により、前事業年度の売掛金及び買掛金はそれぞれ1,837百万円、また売上高及び売上原価はそれぞれ17,086百万円、遡及適用前と比較して、少なく計上されております。

損益計算書（単体）

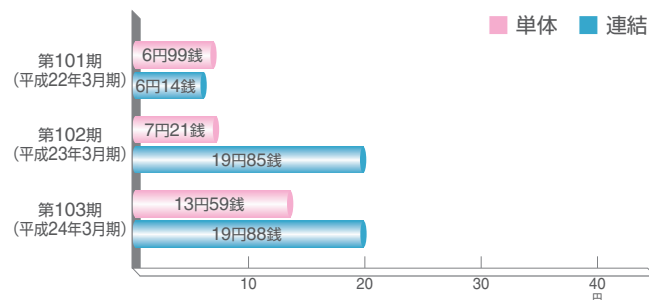
				(単位：百万円)	
科 目				当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高				100,657	100,157 ※
売 上 原 価				87,950	87,619 ※
売 上 総 利 益				12,707	12,538
販売費及び一般管理費				10,789	10,388
営 業 利 益				1,918	2,150
営 業 外 収 益				934	957
営 業 外 費 用				529	613
経 常 利 益				2,322	2,494
特 別 利 益				5	145
特 別 損 失				64	1,186
税 引 前 当 期 純 利 益				2,263	1,453
法人税、住民税及び事業税				860	642
法 人 税 等 調 整 額				65	89
当 期 純 利 益				1,336	721

営業成績および財産の状況の推移

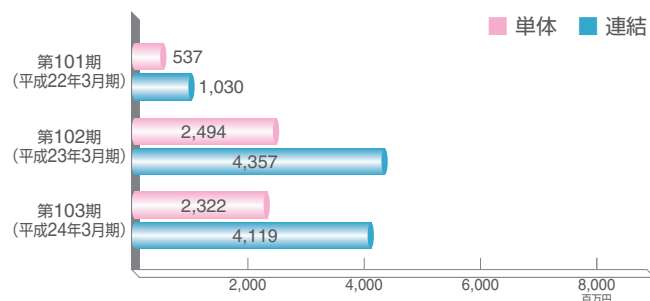
売上高



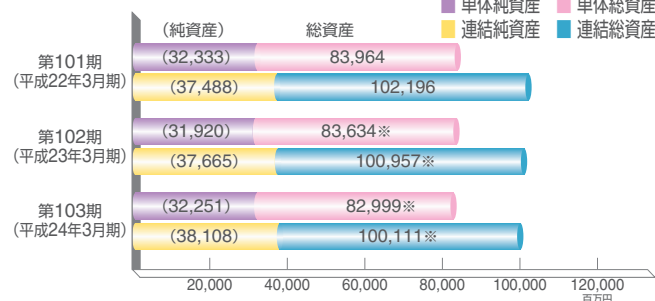
1株当たり当期純利益



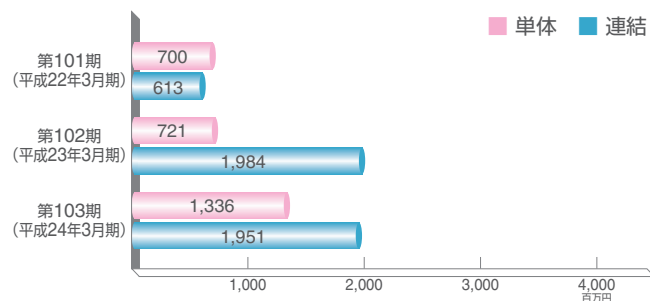
経常利益



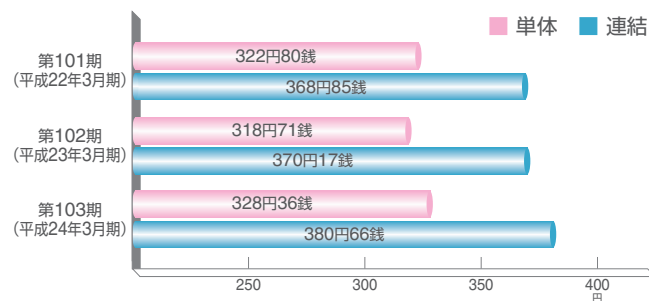
総資産・純資産



当期純利益



1株当たり純資産



※＜輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更＞（P.3）により、当第103期及び前第102期の売上高、総資産については、会計方針変更後の数値を記載しております。

会社の概況

(平成24年3月31日現在)

株式の状況

- ①発行可能株式総数
- 200,000,000株
- ②発行済株式総数
- 101,363,846株
- (うち自己株式 1,205,602株)
- ③株主数
- 4,950名
- ④大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一生命保険株式会社	5,135 千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972
株式会社横浜銀行	4,890
日本生命保険相互会社	4,594
日新商事株式会社	4,099
日本興亜損害保険株式会社	3,429
東京海上日動火災保険株式会社	3,325
株式会社三井住友銀行	3,248
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,980
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939

従業員の状況

①当社単体

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
1,534名	37.50才	12.30年

(注) 従業員数には、出向者は含まれておりません。

②連結

事業別の区分	従業員数
物流事業	4,825名
旅行事業	347
不動産事業	10
合計	5,182

(平成24年6月26日現在)

役員

取締役会長 (代表取締役)	筒井	博
取締役社長 (代表取締役)	筒井	雅洋
専務執行役員	荒賀	幹夫
常務執行役員	古屋	公明
常務執行役員	中村	正彦
常務執行役員	坂口	法久
常務執行役員	小牧	哲夫
執行役員	櫻井	秀人
執行役員	赤尾	吉生
執行役員	渡邊	淳一郎
監査役	石川	敏夫
監査役	津田	武攻
監査役	武田	
執行役員	藤井	正二
執行役員	尾野	本哲
執行役員	藤井	正良
執行役員	市川	良之
執行役員	東	裕司
執行役員	大	林庸
執行役員	中山	間登
執行役員	岡	哲
執行役員	筒井	啓雄
執行役員	鳥尾	省治
執行役員	枡田	建二郎
執行役員	中込	利嘉
執行役員	地挽	茂貴

(注) 監査役 津田 武および武田 攻の両氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 (http://www.nissin-tw.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

NISSIN CORPORATION



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。